

近況・所感

なぜ、 一強多弱 なのか

福島靖男（常務理事）



昨年末の総選挙で自民党は過半数を大きく超える議席を獲得、連立を組む公明党を加えると、与党は3分の2以上の絶対安定多数で今後4年間の政権を担当することになった。今回総選挙については、絶対多数を確保している与党がなぜ総選挙に打って出る必要があったのか、について疑問があいついだが、与党内によほどの知恵者がいて、今回の結果を読み切っていたのだろう。これで安倍政権は今後4年間、政権を担当することになった。

気になるのは、投票率が戦後最低を記録したこともだが、何よりも一強多弱の状態が続いた。

ことだ。例えば、戦後政治は55年体制以降、民意の微妙なバランスの下に自民党の一方支配に一定の歯止めをかけてきたが、90年代のソ連邦解体やバブル崩壊による政治・経済の混乱などによりこの体制は崩壊した。

93年には政治の安定を求め衆議院に小選挙区制を導入、二大政党制を目指した。2009年には民主党への政権交代が実現、自民・民主の二大政党制が確立したかに見えたが、一昨年12月の総選挙で自民党が大勝し第2次安倍内閣が誕生、いわゆるアベノミクスと称する金融緩和策によりその後の参院選にも大勝、現在に至っている。

なぜ一強多弱なのだろうか。

そもそも世論の形成にはメディアの情報が大きな役割を果たしているが、民主主義という制度は課題を提議してから成立するもので、多くの時間と労力を要するものであり、メディアには国民世論に課題の意味が浸透するまで辛抱強く情報を提供する役割が与えられているのではないか。

しかし、最近のメディアの報道姿勢はその役割を棄て、安易な方向に流れていないだろうか。その一つの例証が世論調査の使い方にあるように思う。

かつて、世論調査はレファレンダム（住民投票）の代替として、手法においては厳密な手続を経て実施され、結果は尊重されたが、今やほとんどが電話（RDD法）によるもので、精度よりも廉価で迅速に結果が出ることから多用されている。政治が抱える課題は大きく重たいテーマが多く、熟慮すべき政治課題であるにもかかわらず、メディアは世論調査を利用して、困難な課題を未消化のまま結果を数値化

し、新たな国民世論を形成しているのではないだろうか。劇場型と称された小泉首相による郵政選挙の過熱報道、民主党政権に対する「決められない政治」の大合唱、そして、今の世論の大勢は、アベノミクスと称する金融緩和策による恩恵のトリクルダウンを期待し、一方では緊張が続く東アジア情勢に対抗するため、強く安定した政権を求めているということになる。

ところで、今回の総選挙の投票率は52・66%と戦後最低を記録した。国民の政治不信の表れであることは確かだが、55年体制崩壊後の国民世論の方向性が定まっていなかったことの反映ではないか。この時期に「強い日本」を主張し、自主憲法を制定し国民国家の実現を目指す安倍内閣をいただくことには注意しなければならぬ。戦後70年間、我が国は平和国家であることを世界にアピールし、その役割を果たしてきた。この意義を十分にかみしめて、論議を深めなければならぬのではないか。